

2013年5月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2013年2月～2013年4月の指標を中心に >

持ち直しの兆しがみられる県経済

生産

下げ止まっている

2月の鉱工業生産指数は、81.6（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比＋2.9%と上昇した。同出荷指数は78.6で前月比＋7.2%と上昇した。同在庫指数は、80.1で前月比▲15.9%と下落した。生産活動は下げ止まっている。

雇用

依然として厳しいものの、改善の兆しもみられる

3月の有効求人倍率（季節調整値）は0.59倍とやや改善。また、新規求人倍率（季節調整値）は1.01倍と4年5か月ぶりに1倍を上回った。雇用失業情勢は依然として厳しいものの、改善の兆しもみられる。

物価

概ね下げ止まっている

3月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で100.0となり、前月比は＋0.1%、前年同月比は▲0.9%と横ばいの状態が続いている。

消費

持ち直しつつある

3月の家計消費支出は324,914円で、前年同月比＋3.6%と前年実績を上回った。3月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比＋4.0%と前年を上回り、店舗調整済（既存店）は前年同月比▲0.9%と僅かに前年を下回った。4月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲0.7%と僅かに前年を下回った。消費全体では持ち直しつつある。

住宅

一進一退の動き

3月の新設住宅着工戸数は、4,427戸となり、前年同月比▲7.4%と4か月ぶりに前年実績を下回った。持家及び貸家においては前年実績を上回ったものの、分譲における減少が大きく、全体では前年実績を下回った。

倒産

低水準にて推移

4月の企業倒産件数は30件で、前年同月比21件減。負債総額は58億3,600百万円となり、前年同月比＋10.1%と2か月連続で前年同月を上回ったが、負債総額10億円以上の大型倒産2件（計36億円）を除けば、依然として低水準。

景況判断

2期ぶりに改善

埼玉県四半期経営動向調査（25年1～3月期調査）で経営者の景況感DIは2期ぶりに改善した。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。

設備投資

実施率は1年ぶりに減少し、来期も減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査（25年1～3月期調査）によると、設備投資実施率は20.7%で前期（24年10～12月期）比0.4ポイント下落し、1年ぶりに減少した。来期（25年4～6月期）に設備投資を予定している企業は16.6%で当期比4.1ポイント減少する見通しである。

景気指数

下方への局面変化を示している。ただし、2か月連続で上昇した。

3月の景気動向指数（CI一致指数）は57.6となり、前月と比較し1.5ポイント上昇し、2か月連続の上昇となった。また、先行指数は2か月ぶりの上昇となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成25年3月分概要より）

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成25年5月20日＞

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに持ち直している。

- ・ 輸出は、持ち直しの兆しがみられる。
生産は、緩やかに持ち直している。
- ・ 企業収益は、大企業を中心に改善の動きがみられる。
設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、改善の動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にあるものの、このところ一部に変化の兆しもみられる。

先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、平成24年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりとした進捗管理を行うとともに、今般成立した平成25年度予算を着実に執行する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

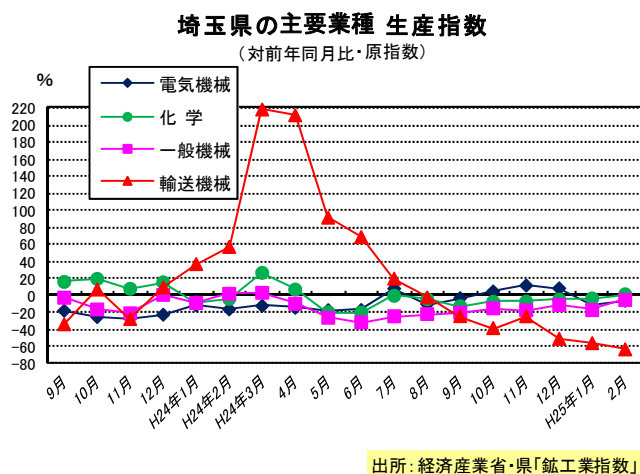
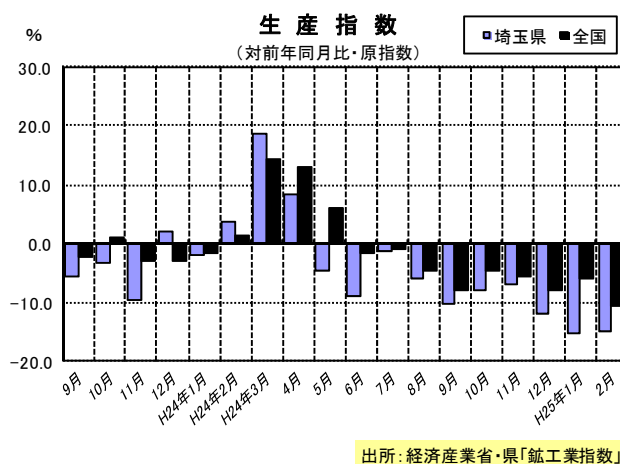
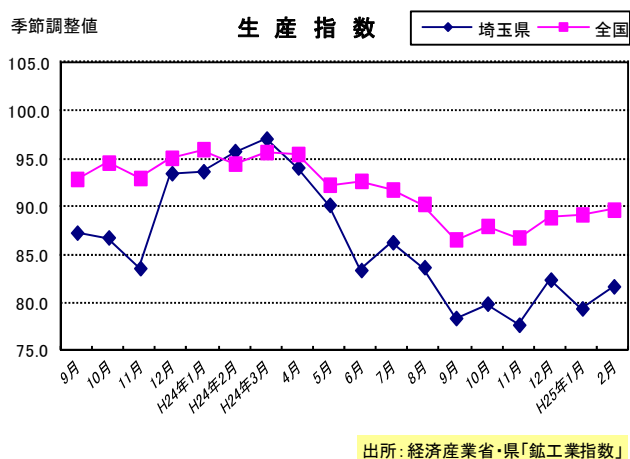
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●下げ止まっている

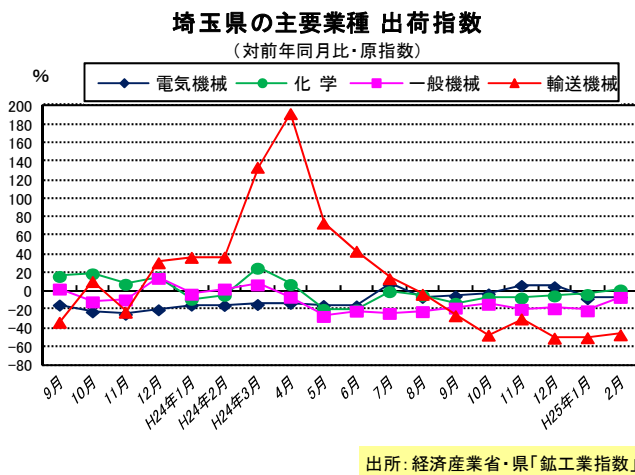
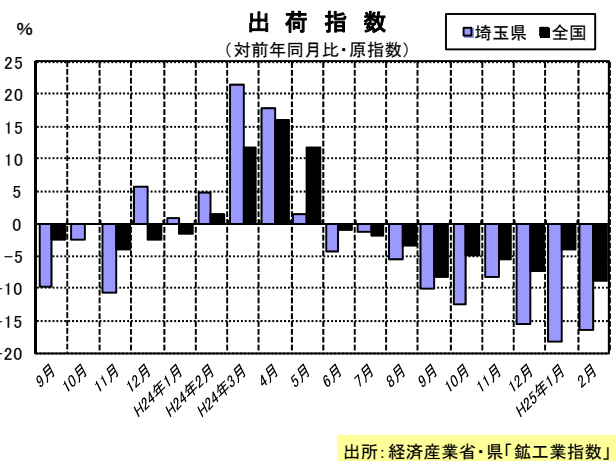
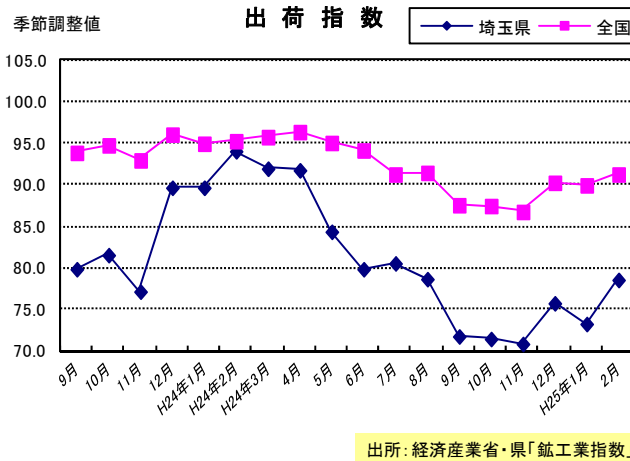
- 2月の鉱工業生産指数は、81.6（季節調整済値、2005年=100）で、前月比+2.9%と上昇した。前年同月比では▲14.8%となり、10か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、一般機械工業、化学工業など22業種中12業種が上昇し、輸送機械工業、印刷業など10業種が低下した。
- 生産活動は、下げ止まっている。



【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 2月の鉱工業出荷指数は78.6（季節調整値、2005年=100）で、前月比+7.2%と上昇した。前年同月比は▲16.4%と9か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、一般機械工業など22業種中12業種が上昇し、印刷業、精密機械工業など10業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

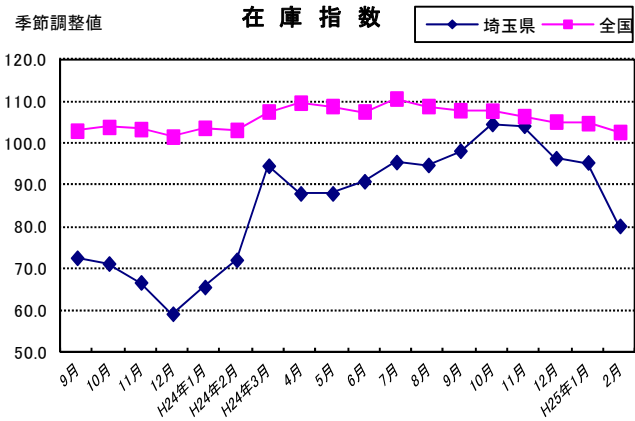
- ① 輸送機械 23.3%
- ② 一般機械 11.0%
- ③ 化学工業 10.4%
- ④ 情報通信 7.1%
- ⑤ 金属製品 5.8%
- ⑥ 電子部品 5.7%
- ⑦ 食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

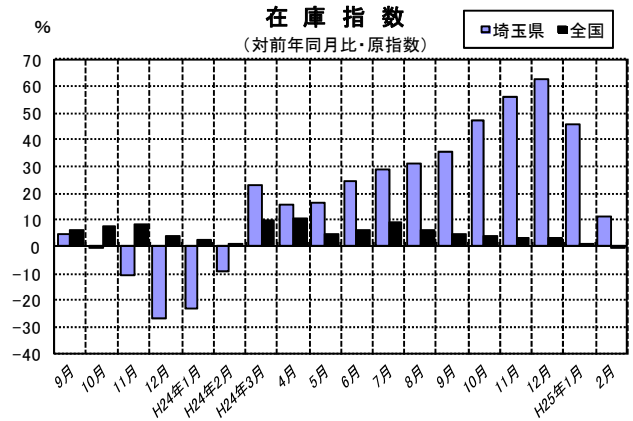
【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 2月の鉱工業在庫指数は、80.1（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲15.9%となった。
前年同月比は+11.3%と12か月連続で前年水準を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、機械製品工業、窯業・土石製品工業など21業種中9業種が上昇し、輸送機械工業、一般機械工業など12業種が低下した。

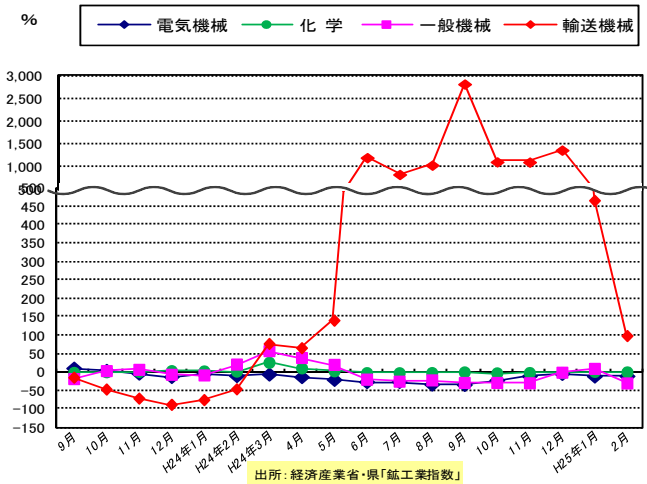


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 在庫指数
(対前年同月比・原指数)

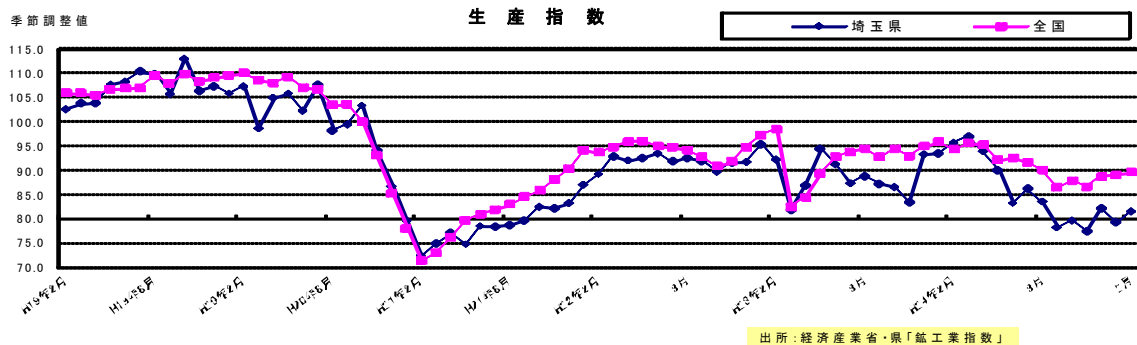


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- ①輸送機械 18.9% ⑤化学工業 7.9%
- ②電気機械 14.9% ⑥電子部品 6.7%
- ③一般機械 12.8% ⑦窯業土石 4.5%
- ④プラスチック 8.4% その他 25.9%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

平成19年2月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移

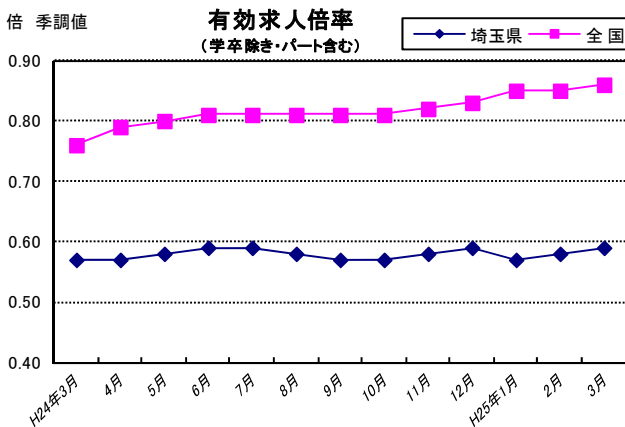


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

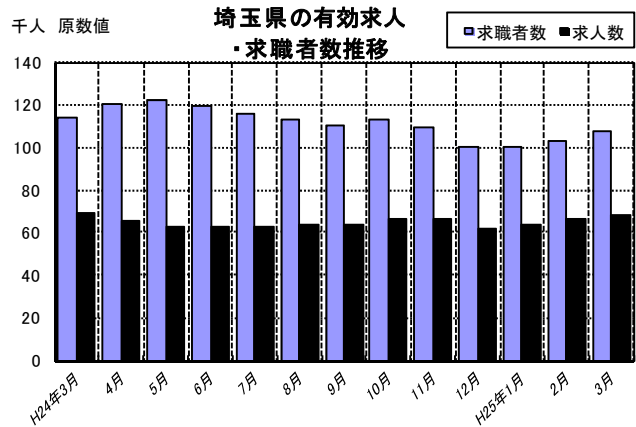
(2) 雇用動向

● 依然として厳しいものの、改善の兆しもみられる

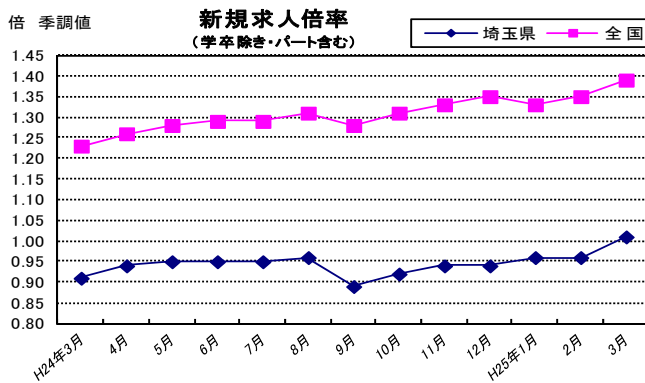
- 3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.59倍とやや改善。また、新規求人倍率(季節調整値)は1.01倍と4年5か月ぶりに1倍を上回った。
- 有効求職者数は107,747人と、3か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は67,927人と平成25年1月以降前年比で減少に転じている。雇用失業情勢は依然として厳しいものの、改善の兆しもみられる。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

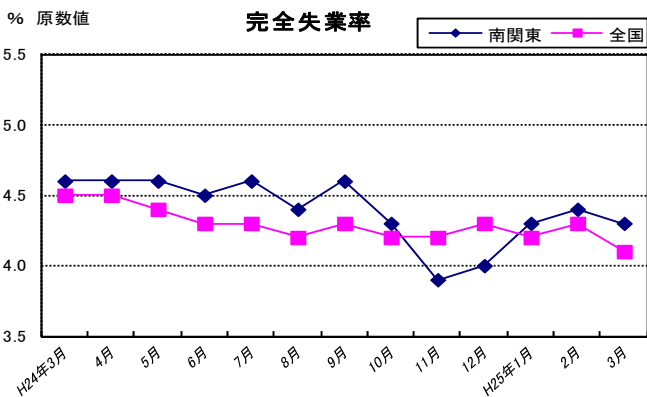


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



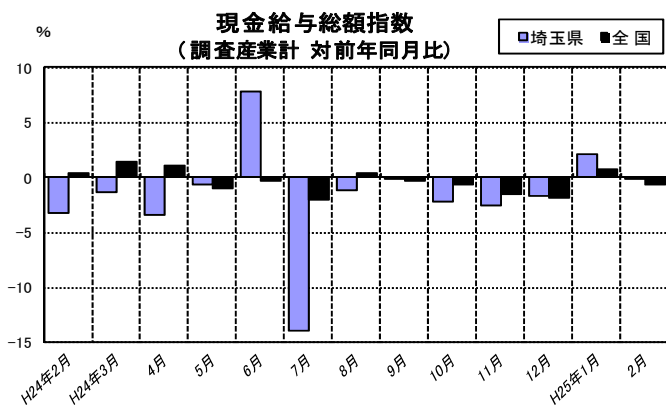
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

- 2月の新規求人倍率は1.01倍で、前月比+0.05ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.1ポイントとなった。



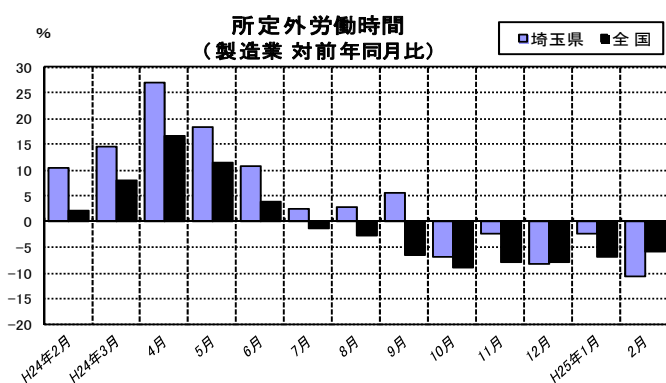
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

- 3月の完全失業率(南関東)は4.3%で、一進一退の状態が続いている。
- 前年同月比は▲0.3ポイントとなった。



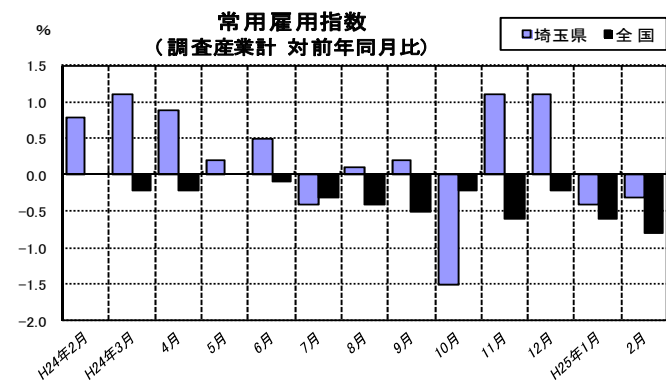
出所:厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 2月の現金給与総額指数(2010年=100)は82.2となり、前年同月比▲0.2%となった。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 2月の所定外労働時間(製造業)は13.4時間。
- 前年同月比は▲10.6%と前年実績を下回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 2月の常用雇用指数(2010年=100)は101.8となり、前年同月比は▲0.3%となった。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

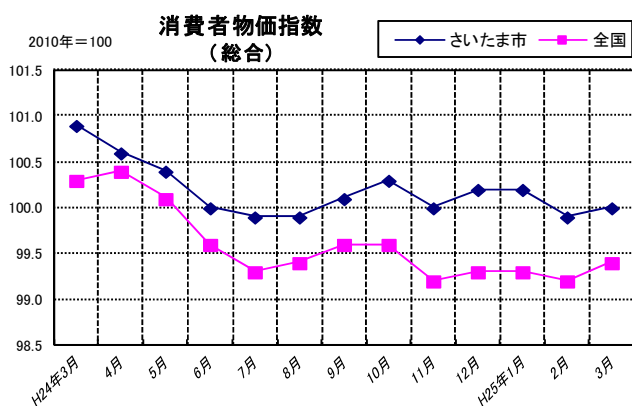
【調査産業計】

- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

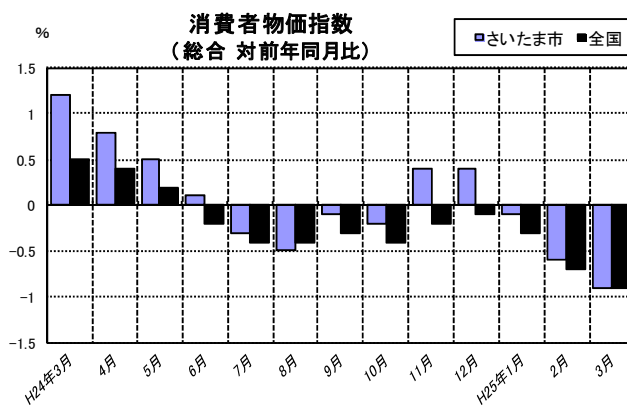
(3) 物価動向

●概ね下げ止まっている

- 3月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で100.0となり、前月比は+0.1%、前年同月比は▲0.9%と横ばいの状態が続いている。
- 前月比が上昇したのは、「教養娯楽」、「交通・通信」などで、「食料」などは下落した。
- 「食料」、「教養娯楽」などが前年比下落している。
 なお、「光熱・水道」などは前年比上昇した。
 消費者物価は、概ね下げ止まっている。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

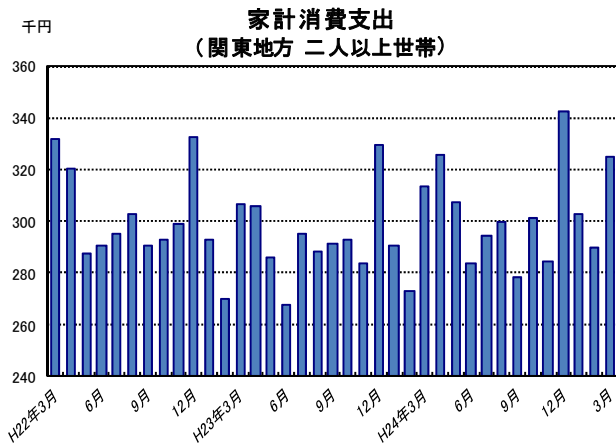
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

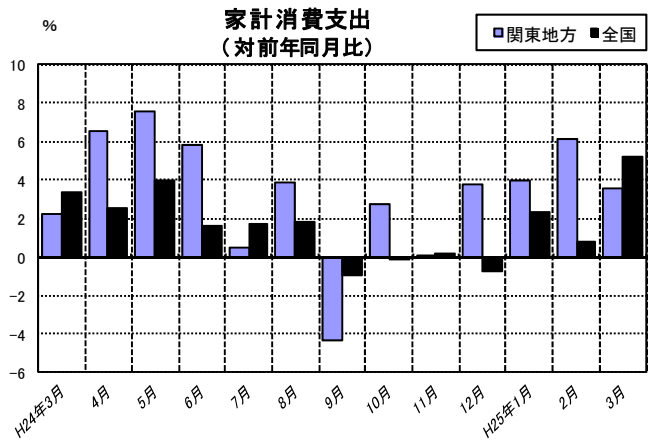
(4) 消費

●持ち直しつつある

● 3月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、324,914円となり、前年同月比+3.6%と6か月連続で前年実績を上回った。



出所: 総務省統計局「家計調査報告」



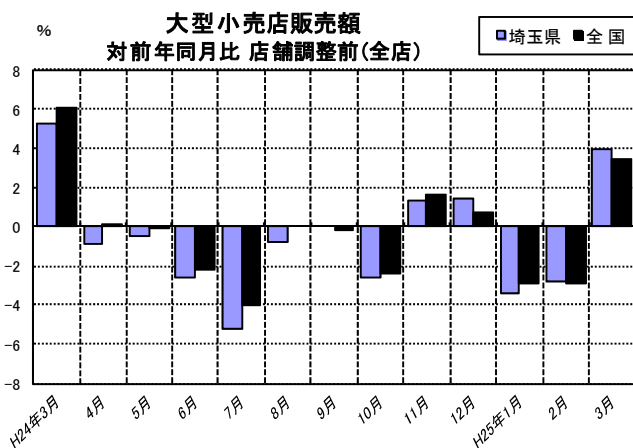
出所: 総務省統計局「家計調査報告」

● 3月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、905億円となり、前年同月比+4.0%と前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲0.9%と12か月連続で前年を下回った。

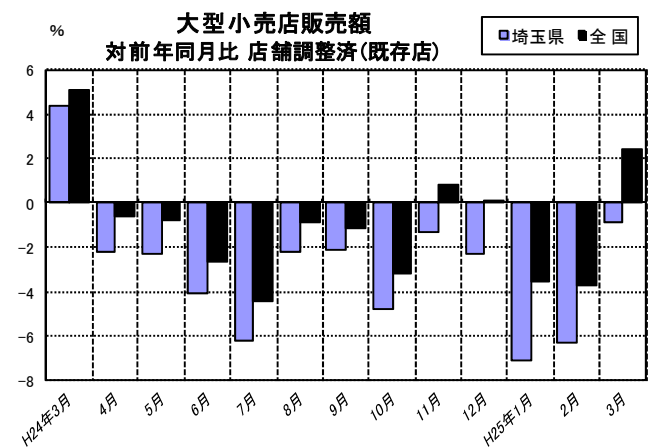
● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲1.8%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲1.8%と低下した。

スーパー（同302店舗）は、店舗調整前（全店）で「衣料品」などで前年同月比プラスとなり、全体では同+6.1%と3か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済（既存店）では「衣料品」で前年同月比プラスとなったものの、「家庭用品」で前年同月比マイナスとなり、同▲0.5%と13か月連続で前年を下回った。

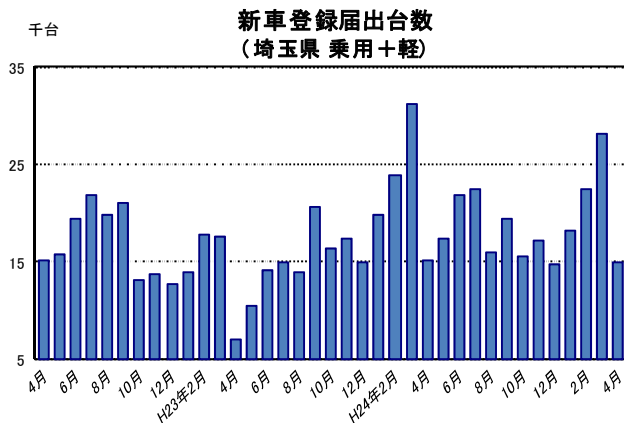


出所: 経済産業省「商業販売統計確報」

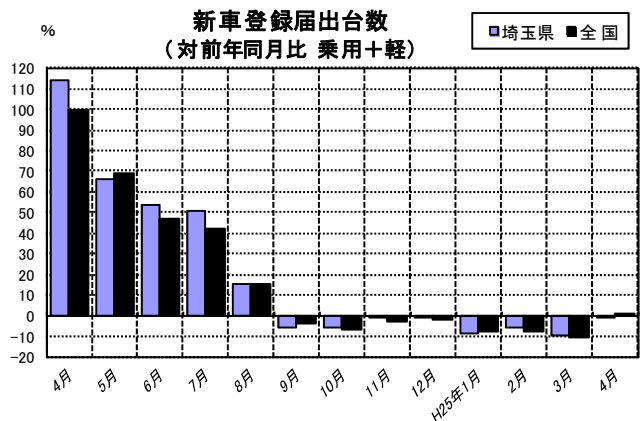


出所: 経済産業省「商業販売統計確報」

- 4月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、15,001台となり、前年同月比▲0.7%と8か月連続で前年実績を下回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会

大型小売店販売額（店舗調整済）は12か月連続で前年同月を下回り、新車登録・届出台数は8か月連続で前年同月を下回ったが、前年同月との差は大幅に縮小した。家計消費支出は6か月連続で前年実績を上回っており、消費全体では持ち直しつつある。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

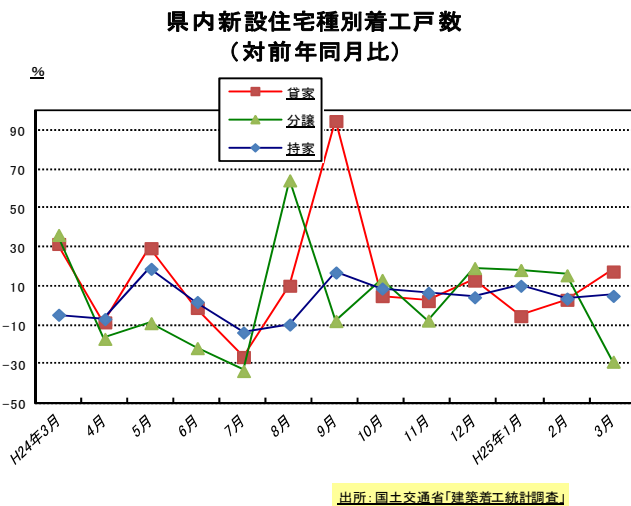
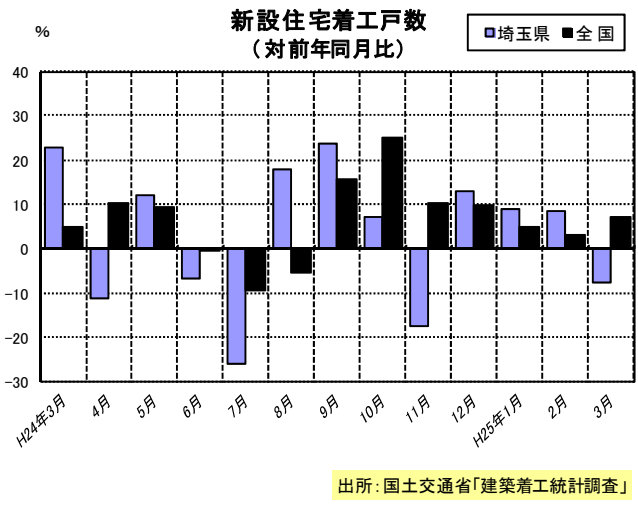
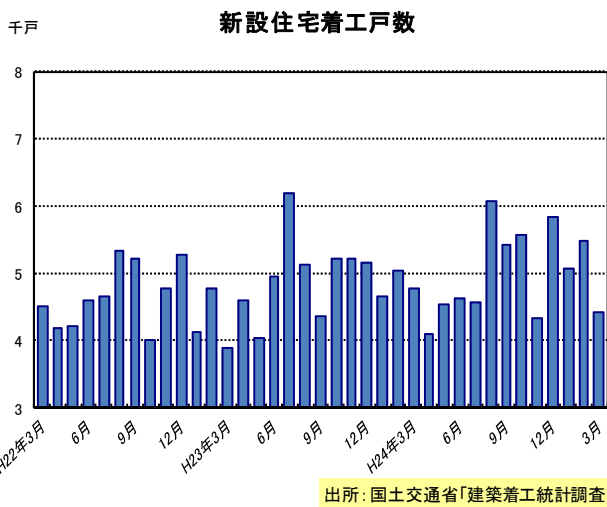
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●一進一退の動き

- 3月の新設住宅着工戸数は4,427戸となり、前年同月比▲7.4%と4か月ぶりに前年実績を下回った。
新設住宅着工戸数は、持家、貸家で前年実績を上回ったものの、分譲における減少が大きく、全体では前年実績を下回った。



- 着工戸数を種別で見ると、持家は7か月連続、貸家は2か月連続で前年を上回ったものの、分譲は4か月ぶりに前年を大幅に下回り、全体で前年を下回る結果となった。

【新設住宅着工戸数】

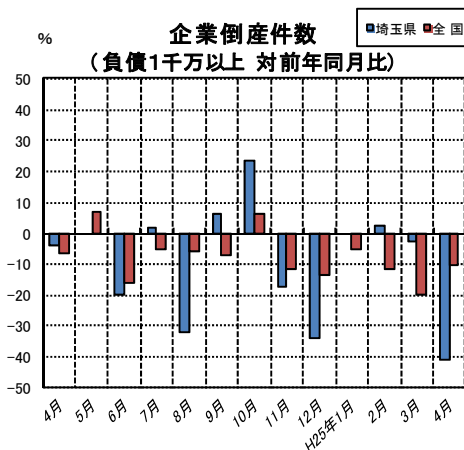
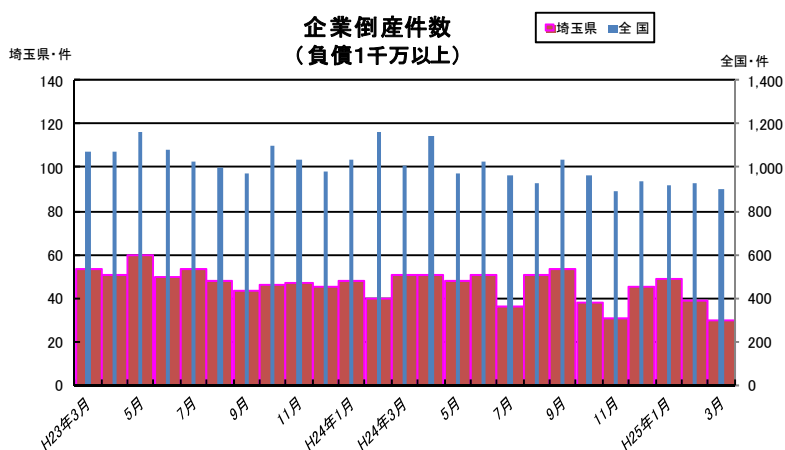
- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

① 倒産

● 低水準にて推移

- 4月の企業倒産件数は30件で、前年同月比21件減。
- 同負債総額は、58億3,600百万円となり、前年同月比+10.1%と2か月連続で前年同月を上回ったが、負債総額10億円以上の大型倒産2件（計36億円）を除けば、依然として低水準。
- 件数、負債総額共に低水準にて推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

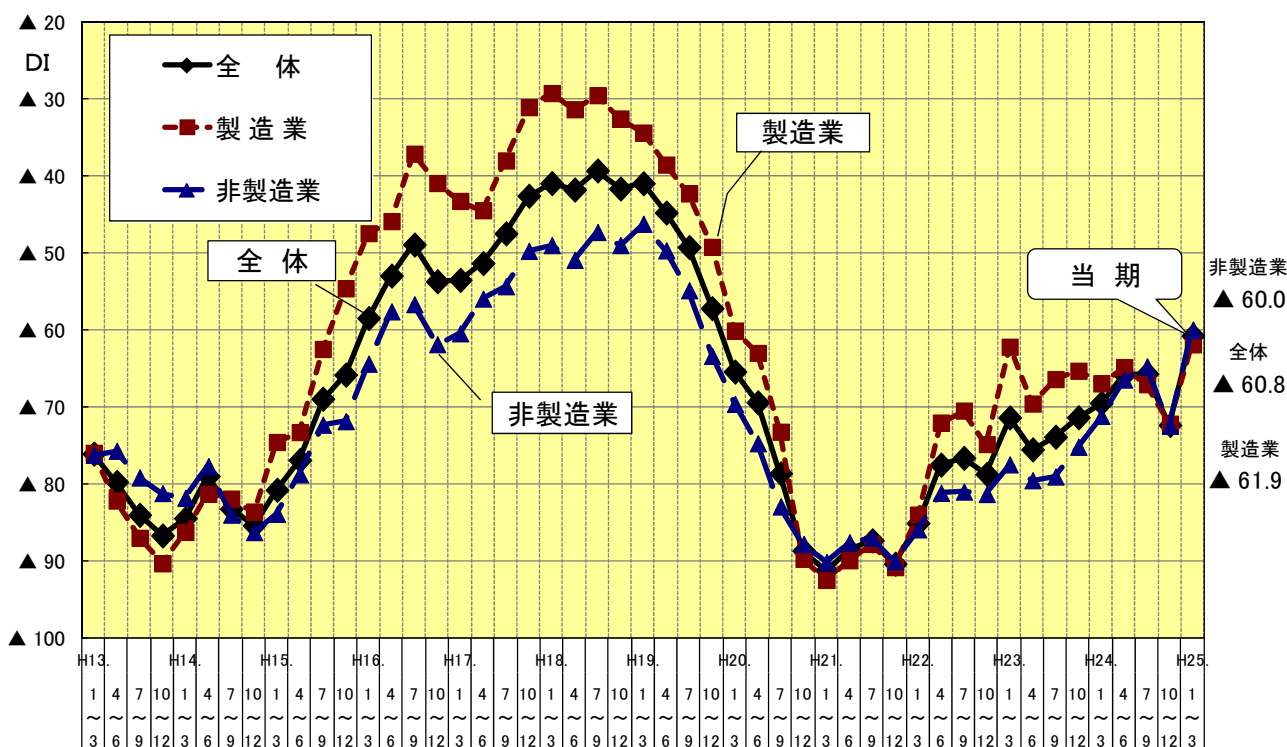
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成25年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成25年1～3月期）によると、現在の景況感は2期ぶりに改善した。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。

【現在の景況感】

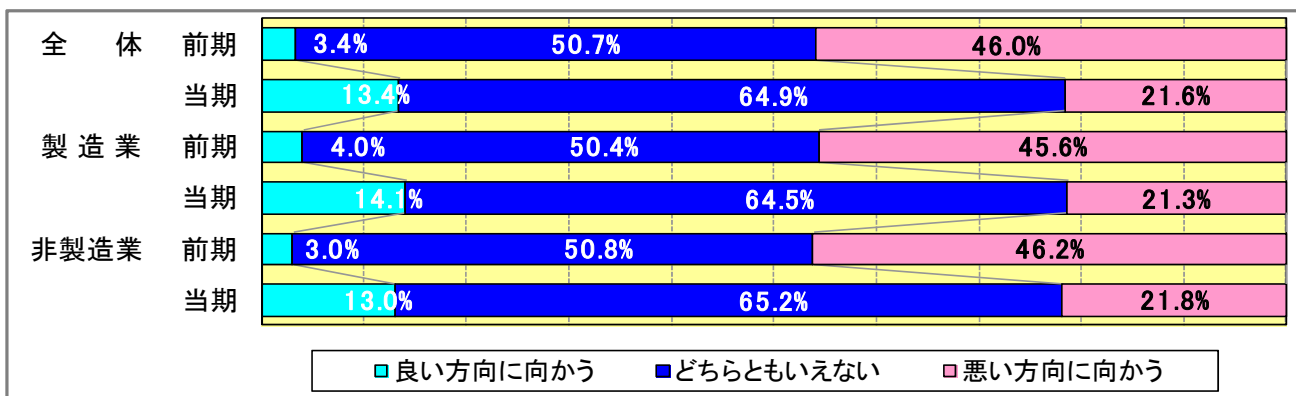
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.4%、「不況である」が64.2%で景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲60.8となった。前期（▲72.4）に比べて11.6ポイント上昇し、平成19年10～12月期以来の水準となった。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は13.4%で、前期（3.4%）に比べて10ポイント上昇した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.6%で、前期（46.0%）と比べて24.4ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業が64.9%で、前期（50.7%）に比べて14.2ポイント増加した。



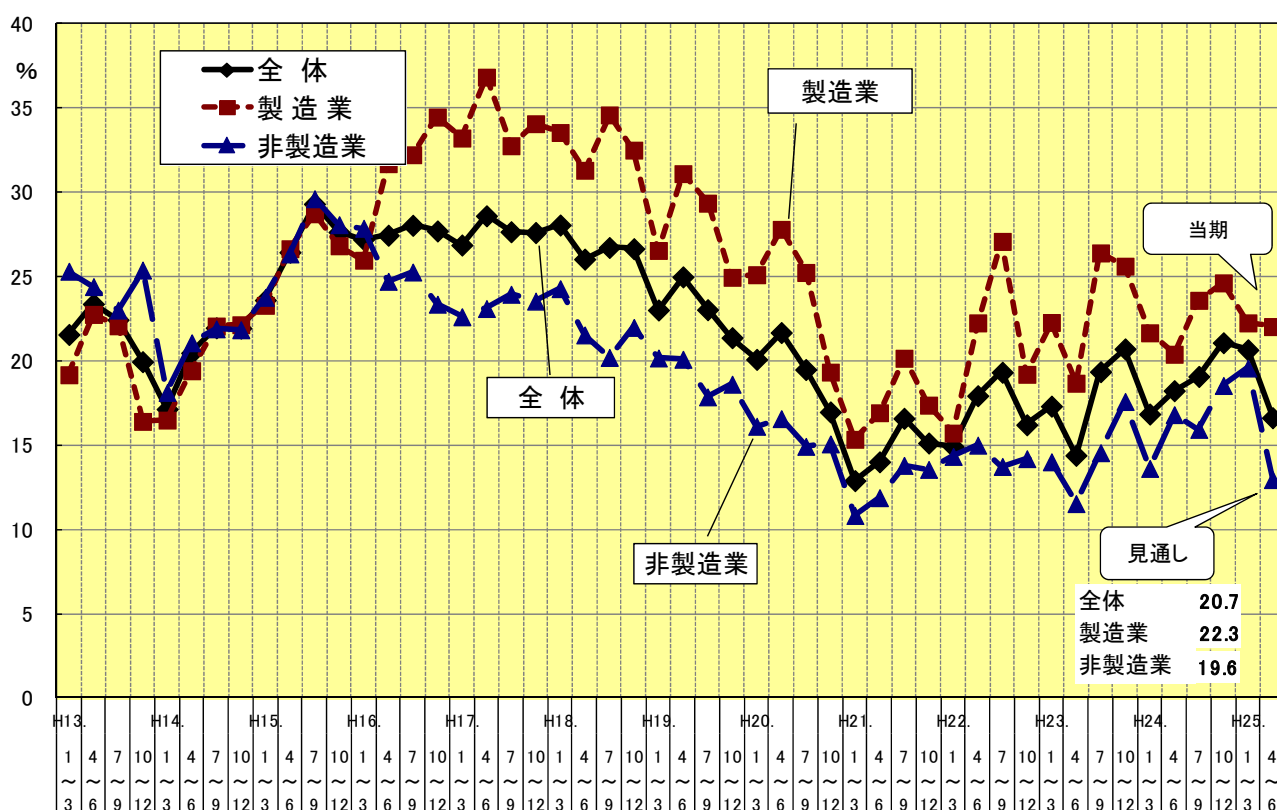
③設備投資

○ 平成25年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成25年1～3月期）によると、当期（平成25年1～3月期）に設備投資を実施した企業は20.7%で、前期（平成24年10～12月期、21.1%）比で0.4ポイント下落した。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は22.3%で、前期に比べ2.3ポイント減少した。非製造業では設備投資を実施した企業は19.6%で、前期に比べ1.1ポイント増加した。

【来期（平成25年4～6月期）の見通し】

○ 来期に設備投資を予定している企業は16.6%で、当期に比べると4.1ポイント減少する見通しである。



3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(3月のデータを中心として)

《 3月の管内経済は、一部に持ち直しの動きが見られる。 》

● 今月の判断

管内経済は、一部に持ち直しの動きが見られる。

- ・ 鉱工業生産活動は、下げ止まっている。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが見られる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 公共工事は、弱含みで推移している。
- ・ 住宅着工は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

● ポイント

大型小売店販売は4か月ぶりに前年同月を上回り、消費マインドも上昇が続いているなど、個人消費は持ち直しの動きが見られる。また、生産活動には一部に回復傾向がみられることから、総じてみると管内経済は、一部に持ち直しの動きが見られる。

今後については、為替動向による影響や海外経済の先行きを注視する必要がある。

○ 鉱工業生産活動

電子部品・デバイス工業や化学工業（除.医薬品）等の8業種で生産増となったものの、情報通信機械工業、一般機械工業、精密機械工業等の9業種で減少したことから、鉱工業生産指数は2か月ぶりの低下となった。

鉄鋼業、輸送機械工業等で回復傾向にあるなど、総じてみれば生産は下げ止まっている。

今後については、輸出関連で円安による業績の改善が期待されるものの、原材料価格等の動向を注視する必要がある。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、気温が高く好天に恵まれたことなどから春物商品が活発に動き、百貨店、スーパーともに前年同月を上回り、全体として4か月ぶりの増加となった。また、コンビニエンスストア販売額も前年同月比で2か月連続の増加となった。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、前年のエコカー補助金の効果で大きく伸びた反動がでたことから前年同月を下回ったものの、軽乗用車は好調を維持し18か月連続で前年を上回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は4か月連続、景気の先行き判断DI（家計動向関連）も5か月連続で前月を上回り、消費マインドの上昇が続いている。

○雇用情勢

有効求人倍率は0.85倍で2か月ぶりに上昇、新規求人倍率も1.42倍となり3か月連続で前月を上回った。

製造業は幅広い業種で求人の減少が続いているものの、非製造業では内需関連を中心に堅調な求人の動きがみられる。

●主要指標の動向（3月）

○鉱工業生産活動は、下げ止まっている。

鉱工業生産指数は、前月比▲0.1%と2か月ぶりの低下、出荷指数は同▲0.4%と2か月ぶりの低下、在庫指数は同+0.9%と8か月ぶりの上昇となった。

3月 鉱工業生産指数：83.4、前月比▲0.1% 出荷指数：82.6、同▲0.4% 在庫指数93.1、同+0.9%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、持ち直しの動きが見られる。

(1) 大型小売店販売額は、4か月ぶりに前年同月を上回った。業態別では、百貨店は2か月連続で前年同月を上回り、スーパーは3か月ぶりに前年同月を上回った。

3月 大型小売店販売額：7,254億円、既存店前年同月比+2.0%

百貨店販売額：2,868億円、同 +3.8%

スーパー販売額：4,386億円、同 +0.8%

(2) コンビニエンスストア販売額は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

3月 コンビニエンスストア販売額：3,666億円、全店前年同月比+4.6%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車は増加したものの、普通乗用車、小型乗用車は減少し、3車種合計で前年同月比4か月連続の減少となった。

3月乗用車新規登録台数：207,907台、前年同月比▲10.4%

普通乗用車：71,244台、同▲13.5%、小型乗用車：71,015台、同▲18.3%、軽乗用車：65,648台、同+4.6%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、6か月連続で前年同月を上回った。

3月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり324,914円、前年同月比（実質）+4.5%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、4か月連続の上昇となった。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、5か月連続の上昇となった。

3月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：56.6、前月差+6.3ポイント

3月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：58.1、前月差+1.5ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（参考）5月10日発表の4月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：55.7、前月差▲0.9ポイント

先行き判断DI：57.5、同▲0.6ポイント

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

有効求人倍率は、0.85倍で前月差+0.01ポイントと2か月ぶりの上昇となった。
新規求人倍率は、1.42倍で前月差+0.05ポイントと3か月連続の上昇となった。
事業主都合離職者数は、4か月連続で前年同月を下回った。
南関東の完全失業率は、前年同月から0.3ポイント改善した。

3月有効求人倍率（季節調整値）：0.85倍、前月差+0.01ポイント
3月新規求人倍率（季節調整値）：1.42倍、前月差+0.05ポイント
3月事業主都合離職者数：21,834人、前年同月比▲6.4%
3月南関東完全失業率（原数値）：4.3%、前年同月差▲0.3ポイント
※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、弱含みで推移している。

公共工事請負金額は、3か月連続で前年同月を下回った。
平成24年度累計公共工事請負金額は、2か月連続で前年同期を下回った。

3月公共工事請負金額：3,473億円、前年同月比▲12.8%
平成24年度累計公共工事請負金額：3兆8,623億円、前年同期比▲2.6%

○住宅着工は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、分譲住宅は増加したものの、持家、貸家は増加したことから、全体では2か月ぶりに前年同月を上回った。

3月新設住宅着工戸数：31,824戸、前年同月比+4.4%

○消費者物価は緩やかに下落している。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で4か月連続の上昇となった。
消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、前年同月比で4か月連続の低下となった。

3月国内企業物価指数〈全国〉：101.1、前月比+0.1%、前年同月比▲0.5%
※平成22年基準（平成24年6月基準改定）
3月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：99.3、前年同月比▲0.4%
※平成22年基準（平成23年7月基準改定）
※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

おおむね横ばいとなっている。

なお、足下では、企業から景況感について明るい声が聞かれている。

先行きについては、経済対策の効果や輸出環境の改善などを背景に、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	大型小売店販売額は、弱い動きとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、総菜やスイーツなどが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー補助金制度が終了した影響などにより、前年を下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を下回っているものの、持家、分譲住宅は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
設備投資	24年度は増加見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(25年1～3月期調査)で24年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比20.8%の増加見込み、非製造業では同2.5%の増加見込みとなっており、全産業では同10.8%の増加見込みとなっている。
産業活動	下げ止まりの兆しがみられる。	生産を業種別にみると、化学で一服感がみられ、電子部品・デバイスが弱含んでいるものの、輸送機械や電気機械が持ち直しつつあることから、全体では下げ止まりの兆しがみられる。
企業収益	24年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(25年1～3月期調査)で24年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲15.3%の減益見込み、非製造業では同▲2.3%の減益見込みとなっており、全産業では同▲7.8%の減益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は減益見込み、中小企業は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が拡大している。	法人企業景気予測調査(25年1～3月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。また、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
雇用情勢	足踏みがみられる。	完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率はおおむね横ばい、新規求人数は増加している。

(総括判断)

緩やかに持ち直しつつある。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに持ち直しつつある。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は24年度は増加見込みとなっている。輸出は、中国向けを中心に前年を下回っている。輸入は前年を上回っている。製造業の生産は下げ止まっている。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が縮小している。企業収益は24年度は増益見込みとなっている。

雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。

足元では、企業から引き続き景況感について明るい声が聞かれており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

先行きについては、経済対策の効果や輸出環境の改善などを背景に、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (4/26~5/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

4/26 (日本経済新聞) 企業、不動産に先行投資

企業の不動産取引が活発になってきた。今年1~3月の土地や建物などの取得額は、2008年の金融危機前の水準を回復した。低金利で資金を調達しやすくなった企業が、事業拡大に備え物流拠点やオフィスなどの先行投資に動いている。設備投資などを通じ、景気回復を後押ししそうだ。

4/27 (読売新聞) 物価見通し、15年度1.9%

日本銀行は26日、景気や物価の見通しを示す「経済・物価要請の展望」を発表した。これまで2年だった見通しを3年に拡大し、新たに示した2015年平均の消費者物価上昇率の見通し(消費税率引き上げの影響を除く)を1.9%とした。日銀が4日に決定した「量的・質的金融緩和」の効果を見込み、2%のインフレ目標が2年程度で達成できるとの見方を示した。

4/30 (毎日新聞) 企業移転で地方再生【自民提言】 成長戦略に反映へ

自民党の日本経済再生本部の中間提言が明らかになった。大都市圏から地方に本社機能を移転した企業の税制優遇など企業の地方都市への移転を通じた地方再生、地域の中小企業を支える金融環境の整備など、地域重視の経済活性化策が特徴。連休明けにも正式決定し、政府の日本経済再生本部が6月に策定する成長戦略や、党の参院選公約に反映させる。

5/1 (日本経済新聞) 賃上げ率1.8%どまり

日本経済新聞社が30日まとめた2013年の賃金動向調査によると、主要企業の年間一時金の支給額は前年比で5.42%増の162万5730円と大幅回復した。賃上げ率(賃金改善と定期昇給を反映した月例給与の上昇率)は1.80%で、前年実績(1.83%)からほぼ横ばい。デフレ脱却を目指す安部晋三首相が賃上げ要請をしたのに対し、企業側は一時金の積み増しで応えたことが分かった。

5/2 (日本経済新聞) 大型店届け出、昨年度2割増 5年ぶりの水準に

小売企業が大型店出店を加速する。経済産業省が1日まとめた2012年度の出店届出数は、店舗面積1000平方メートル超の大型店で11年度に比べ約2割多い735件。改正まちづくり3法の完全施行で大型店出店が厳しくなった07年度以前の水準に戻った。出店増が目立つのはドラッグストアやスーパー、家電量販店など。小売企業の多くは既存店の苦戦が続く。比較的集客力が高い新店を増やす事で、他社から顧客を奪う戦略だ。

5/2 (朝日新聞夕刊) 株式会社の認可保育所参入 緩和、自治体に要請

厚生労働省は2日の規制改革会議で、待機児童の解消を進めるため、株式会社の認可保育所への参入を広げるよう、地方自治体に要請する方針を明らかにした。2015年4月に始まる保育の新制度で、要件を満たす株式会社は原則認可する仕組みに変わることになっているのを、運用で前倒しする。

5/2 (日本経済新聞夕刊) 資金供給量最大に 日銀緩和で9兆円増

日銀による市場への資金供給量を示すマネタリーベースが過去最大を更新した。2日発表した4月末の残高は155兆円と、前年同月比で26%増加。日銀が大規模に資金を供給する金融緩和によって、銀行や証券会社など金融機関が日銀に預けている当座預金が大幅に膨らんだ。今後はこの当座預金を原資に銀行が貸し出しを増やすかが焦点となる。

5/5 (産経新聞) マンション市場活況

不動産経済研究所によると、25年のマンション市場は前年比10.7%増の10万3900戸になると予想。過去最多の6年(18万8343戸)には及ばないが、リーマン・ショック前の19年以來の10万戸台の大台を回復しそうだ。今後は来年4月の消費増税を見据え、住宅の駆け込み需要が見込まれる。

5/6 (読売新聞) NIH官民資金一元化 医療革新へ基金創設

政府は最先端医療の研究開発の司令塔となる新組織「日本版NIH」の原案をまとめた。内閣府所管の独立行政法人として設置し、第一線で活躍する研究機関や大学、民間企業の人材を起用する。各省でバラバラだった関連予算や民間からの資金提供を一元的に管理する基金も創設し、官民一体で医療の技術革新を推進する体制を築く。

5/9 (日本経済新聞) ディスカウント大手、都市部で出店攻勢

大手ディスカウントストア各社が都市部への出店攻勢に出る。Mr Maxは食品中心の新型店の展開を開始。首都圏を地盤にするオーケーは2013年度に前年度の2倍となる8店を出す。食品などの生活必需品に対する消費者の低価格志向は根強い。消費税率引き上げや物価上昇圧力の高まりで、低価格品への需要拡大が見込めると判断した。

5/10 (日本経済新聞) 個人情報、企業利用に指針

経済産業省は企業が顧客の個人情報を二次利用するための指針をまとめた。物品の購入履歴や性別など消費者が同意した情報に限り、他の企業への販売などを認める。欧米では膨大な個人情報「ビッグデータ」を活用する動きが加速している。日本でもプライバシーに配慮した指針策定で企業の個人情報利用を促し、顧客データの分析を通じた市場開拓を後押しする。

5/12 (日本経済新聞) 通貨安競争、回避を確認【G7閉幕】

日米欧7カ国(G7)の財務相・中央銀行総裁会議が11日昼閉幕した。為替相場は政策目標にはしないとの原則を改めて確認し、通貨安競争を回避する方針で一致した。円安加速で日本に関心が集まり、日本の政策を巡る議論を活発に交わした。麻生太郎副総理兼財務相は会議後の記者会見で「日銀の金融緩和や円安に対して批判的意見はなかった」との認識を示した。

5/13 (日本経済新聞) 官民で起業支援 地銀や自治体と案件発掘

金融庁と総務省は地域金融機関や地方自治体が参加する地域投資会議を立ち上げ、官民一体でベンチャー企業を育成する。それぞれが情報を持ち寄って役割分担し、企業の発掘、育成までの流れを一括して担う。新たな枠組みでは、全国で10程度の地域ごとに投資会議を設ける見通しだ。

5/14 (毎日新聞) 中小M&Aが過去最多

国内の中堅・中小企業が全国で2012年度に行った合併・買収(M&A)件数が前年度と比べて6.7%(13件)増え、過去最高の207件となったことが、日本M&Aセンターの調査で分かった。後継者不足や社員の高齢化に対応し、会社を売却、譲渡して事業を継続してもらう事例が増えた。

5/16 (読売新聞) 13年度予算成立

2013年度予算は15日夜、成立した。一般会計総額は92兆6115億円で、7年ぶりの減額予算となったが、別枠で計上した4.4兆円の復興予算と合わせると過去最大規模になる。公共事業費は前年度当初予算より7000億円多い5.3兆円となった。予算成立で、安倍首相は経済政策「アベノミクス」で掲げる「3本の矢」のうち、金融政策と財政政策については一定のメドをつけたことになり、今後は残る「3本目」とされる経済戦略の策定作業を進める。

5/18 (読売新聞) 成長戦略第2弾 設備投資、年70兆円目標

安倍首相は17日、東京都内で講演し、成長戦略の第2弾を発表した。今後3年間を「集中投資促進期間」と位置付け、税制・金融面などで「あらゆる施策を総動員する」と強調、従来の地域別とは異なる企業別の新たな特区制度の創設などを打ち出した。環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加を控え、「農業・農村の所得倍増」の目標も掲げた。6月にまとめる政府の成長戦略に盛り込む。

5/19 (日本経済新聞) 上場企業、配当最高に

上場企業が稼いだ利益から株主向けに配分する配当額が、2014年3月期は過去最高となる見通しだ。円安効果や内需の持ち直しで、企業の利益水準は金融危機前の9割強に回復。株主に報いようとする動きが強まっている。家計や年金は配当収入で潤うことになり、個人消費の底上げ期待にもつながる。企業にとっては、将来へ向けた設備投資や賃金の引き上げに動き出すかが今後の課題になる。

5/19 (日本経済新聞) 新築マンション販売、大幅に増やす

不動産大手が2013年度の新築マンション販売を大幅に増やす。大手6社合計では1割強増える見通し。景気回復期待が高まり、ファミリー層を中心に住宅取得への関心が高まっている。ただ建設費の上昇が懸念材料で、販売価格に転嫁すれば需要を冷やす可能性もある。

5/20 (産経新聞) 東証1部企業 経常益、7割が予想上回る

東京証券取引所1部上場企業の平成25年3月期連結決算で、これまでに業績発表を終えた企業の約7割に当たる943社の経常利益が、昨年4~12月時点の会社予想を上回ったことが19日、分かった。安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」による円安・株高の進展と景況感の好転を受けて、今年1月以降に想定を超えるペースで企業の業績改善が進んだことが改めて浮き彫りとなった。

5/23 (埼玉新聞) 日銀、景気判断引き上げ 5カ月連続

日銀の金融政策決定会合では、国内景気の現状判断を「持ち直しつつある」とし、前回の「下げ止まっており持ち直しに向かう動きもみられている」から引き上げた。判断の上昇修正は5カ月連続。

5/24 (朝日新聞夕刊) 共通番号制が成立

すべての国民に番号を割り振り、税や社会保障などの個人情報を把握しやすくする「共通番号制度」法が24日、参院で可決、成立した。政府は脱税を防ぎ行政の効率化につなげる効果を期待するが、プライバシー侵害などの不安も消えていない。計画では2015年10月をめどに、全国民に11桁以上の個人番号を記した「通知カード」を郵送。16年以降、希望者には顔写真付きの「個人番号カード」を配る。

◎ 市場動向

4/26 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、1万4000円に迫る

東証では日経平均株価が続伸。主力株に対する海外投資家などの買いで上げ幅を広げ、1万4000円にあと26円と迫る場面があった。大引けにかけて伸び悩んだものの、市場の強気ムードは衰えていないようだ。

4/27 (日本経済新聞) 円続伸、98円58～60銭

円相場は続伸。午後5時時点では前日比63銭円高・ドル安の1ドル=98円58～60銭だった。日銀が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定。追加緩和を予想した一部の市場参加者が円を買い戻した。

5/1 (日本経済新聞) 円続伸、97円82～83銭

30日の東京外国為替市場で円相場は3日続伸。午後5時時点では1ドル=97円82～83銭と、前週末と比べ76銭の円高・ドル安だった。米景気の回復の鈍さを示す経済指標を受け米連邦準備理事会 (FRB) の量的金融緩和が続くとの見方が広がり、朝方から円買い・ドル売りが優勢となった。

5/8 (毎日新聞) 東証1万4000円台回復 期待先行、沸く投資家

7日の東京株式市場は、日本の連休中に海外市場で円安・株高が進行したことを受け、株価が急上昇。日経平均株価の上げ幅は一時500円を超え、前営業日 (2日) に比べ486円20銭高い1万4180円24銭で取引を続けた。1万4000円台の回復は、リーマン・ショック前の2008年6月19日以来、約4年11カ月ぶり。安倍政権の経済政策「アベノミクス」に、海外経済回復への期待が重なった格好で、投資家や証券会社は株高に沸いている。

5/8 (日本経済新聞) 国内勢の円売り失速

外国為替市場で国内投資家の円売り・ドル買いが失速している。1ドル=100円の節目を目前に円の下落余地が小さいとみて、利益を確定する円買い・ドル売りが入りやすくなっているためだ。一連の取引は円安が進む速度を鈍くしている一方「いったん100円を下回れば下落が加速する」との見方も広がる。

5/9 (日本経済新聞) 株高持続へ、成長力見極め

8日の東京株式市場で日経平均株価が連日で年初来高値を更新した。株価は2日間で600円近く上昇。急ピッチな株高に対し一部では過熱感を指摘する声があるが、市場関係者の間では今の株価水準について「なお割安」との評価もある。今後の、株高基調を維持できるかどうかは、企業や政府や市場の期待に応える成長力を示せるかが条件になるとの指摘が多い。

5/10 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 主力株に売り

東証では日経平均株価が反落。前日の欧米株高を受けて朝方は買いが先行し前日比の上昇幅は一時120円を超えた。だが、連休明け後の急ピッチな上げに警戒も強まり、円相場の上昇をきっかけに、利益確定の売りが輸出株などに膨らんだ。

5/11 (読売新聞) 株上昇、終値416円高 円、101円台で推移

10日の東京外国為替市場の円相場は、米国の景気回復が鮮明になったことで円売り・ドル買いが膨らみ、4年1カ月ぶりに1ドル=101円台となった。東京株式市場では、円安で企業業績が改善するとの見方から買いが優勢となり、日経平均株価の終値は約5年4カ月ぶりに1万4600円台を回復した。市場には、さらなる円安を予想する声が多く、今後も円安・株高基調が続く可能性がある。

5/14 (日本経済新聞) 日経平均株価、銀行株の上げ目立つ

東証では日経平均株価が続伸。前週末の欧米株高や円相場の下落を受けて朝方から主力株が買われ、前週末比の上げ幅は一時240円を超えた。25日移動平均線からの上方乖離率が一時10%程度に上がり過熱感も意識されるが、株価が押せば下値に買いが入る流れは続いている。

5/14 (産経新聞) 円安、一時102円台 黒田緩和、G7容認受け

東京外国為替市場の円相場は13日、一時1ドル=102円台と、平成20年10月以来、約4年7カ月ぶりの円安水準をつけた。先週末に英国で開かれた先進7カ国財務省・中央銀行総裁会議 (G7) で円安や日銀の大胆な金融緩和への批判が事実上回避できたことで円が一段と売られた。

5/14 (日本経済新聞) 長期金利、再び上昇圧力

債券市場で長期金利に再び上昇圧力がかかってきた。13日には指標となる新発10年物国債利回りが一時0.8%と2月上旬以来3カ月ぶりの水準に上昇 (価格は下落)。債券先物も売られ、前週末に続き2営業日連続で売買の一時停止措置が発動された。円安・株高に伴う金利上昇は自然な動きだが、相場の急変動を警戒する声もある。

5/15 (日本経済新聞) 日経平均株価、車・銀行に利益確定売り

東証では日経平均株価が3日ぶりに小反落。心理的な節目である1万5000円が迫ったうえ、円安・ドル高の一服もあって、自動車など時価総額の大きい主力株にいったん利益を確定する売りが優勢だった。中国株が景気懸念から軟調だったのも逆風となり、終日もみ合いが続いた。

5/15 (産経新聞) 長期金利、国債売りで上昇 9カ月ぶり高水準

金融機関が貸出金利を決める際の重要な判断材料にしている長期金利が急騰している。日銀が「異次元」の金融緩和で国債を大量に買い入れているにもかかわらず、14日の国債市場では長期金利の指標となる償還期限10年の新発国債の利回りが一時0.855%、昨年8月以来、約9カ月ぶりの水準に上昇 (価格は下落)。金利上昇が続くと、金融緩和による金利低下と機動的な財政出動という「アベノミクス」に制約が生じる懸念もある。

5/16 (毎日新聞) 東証、半年で7割上昇

15日の東京株式市場は、円安を好感して自動車などの輸出株を中心に買われ、日経平均株価の終値は前日比337円61銭高の1万5096円03銭と、終値としては2007年12月28日以来、約5年5カ月ぶりに1万5000円台を回復した。日経平均株価は半年前と比べ7割の上昇で、過去の局面と比べても上昇率の高さが際立っている。市場では、急ピッチな上昇に警戒感も生じている一方、なお強気の見方も多い。

5/16 (日本経済新聞) 円反落、102円37~38銭

円相場は反落。午後5時時点では1ドル=102円37~38銭近辺と、前日の同時点と比べ99銭の円安・ドル高水準で推移した。米国の景気回復への期待や量的緩和策が早期に縮小されるとの観測を背景に、ドルが主要通貨に対し幅広く買われ、円もドルに対し売られた。

5/16 (東京新聞) 長期金利、一時0.92%

長期金利が上がり続けている。15日の国債市場では、長期金利の指標となる新発10年債の利回りが一時0.92%と、1年1カ月ぶりの高水準になった。長期金利の低下を目指す日銀の意図に反する動きで、連動する住宅ローン金利が今後も上昇していく恐れがある。長期金利は、日銀が緩和を発表した前日の4月3日から0.4%弱も上がっている。

5/18 (日本経済新聞) 日経平均株価、5年5カ月ぶり高値

東証では、日経平均株価が2日ぶりに年初来高値を更新。5年5カ月ぶりの水準となった。朝方は1万5000円を下回る場面もあったが、午後は個人の中小型株買いが主導して切り返した。東証1部の4分の3に当たる1300近い銘柄が値上がりした。

5/18 (日本経済新聞) 債券市場、乱高下収まらず

債券相場の乱高下が続いている。先週末の株高をきっかけに国債が売られ、長期金利の指標である10年物国債利回りは一時0.9%台に上昇した。その後は低下に転じ、17日は0.8%割れで引けた。1週間での利回りの変動幅は0.2%に達した。日銀の金融緩和の評価が定まらず、債券市場の売り買いが交錯しているのが実情だ。急激な変動に市場関係者は懸念を示している。

5/21 (産経新聞) 東証終値222円の大幅高 成長戦略第2弾を好感

20日の東京株式市場は、安倍晋三首相が先週末に発表した成長戦略第2弾が好感され、大幅高となった。平均株価の終値は前週末比222円69銭高の1万5360円81銭で年初来高値を更新。同日発表の5月の月例経済報告の景気判断が上方修正されたことも好材料となり、約5年5カ月ぶりの高値で終えた。

5/22 (日本経済新聞) 日経平均株価3日続伸、出遅れ株物色

東証では日経平均株価が小幅に3日続伸。連日で年初来高値を更新し、5年5カ月ぶりの高値をつけた。前日の米国株安や円安進行の一服で全般には方向性に乏しかったが、出遅れ感のある銘柄や個別に材料の出た銘柄には個人投資家の資金が向かい、物色意欲は旺盛だった。

5/22 (毎日新聞) 長期金利1年ぶり高水準

長期金利の上昇基調が続いている。21日の東京債券市場では長期金利の指標の新発10年物国債の利回り(終値)が前日より0.035ポイント高い0.880%となり、約1年ぶりの高水準を記録した。株高に沸くファンなどが国債を売って株式に投資資金を移す動きを続けているほか、国債を大量購入してきた大手銀行が将来の国債価格下落による損失リスクを抑えようと、国債の保有量を減らしているためだ。

5/23 (日本経済新聞) 日経平均株価、低位株への買い活発

東証では日経平均株価が大幅に4日続伸。上げ幅は午後の取引終盤に一時320円を超えた。株価指数先物へのまとまった買いが大型株を押し上げ、値動きが軽い低位株への個人の買いも活発だった。東証1部の売買代金は約4兆円と高水準だった。

5/24 (読売新聞) 株急落1143円安 史上11番目の下げ幅

23日の東京株式市場で、日経平均株価は急落し、終値は前日比1143円28銭(7.32%)安の1万4483円98銭だった。下げ幅は、ITバブルが崩壊した2000年4月17日(1426円)以来、13年1カ月ぶり、史上11位の大きさだった。東証1部に上場する株式の時価総額は1日で約30兆円吹き飛び、412兆円となった。

5/24 (日本経済新聞) 円相場、大幅反発

円相場は7日ぶりに大幅反発。午後5時時点では前日比85銭円高・ドル安の1ドル=101円93~94銭だった。日経平均株価が大幅に下落したことで投資家心理が急速に冷え込み、リスク回避通貨として円を買う動きが強まった。

5/24 (埼玉新聞) 長期金利、乱高下 一時1%まで急騰

23日の国債市場は、長期金利が乱高下した。指標である新発10年債の利回りは朝方に一時1.000%と取引時間中では昨年4月上旬以来、約1年2カ月ぶりの水準に上昇。午後に入ると急低下して、終値利回りは前日より0.055%低い0.830%となった。日銀が長期金利の上昇を抑え込めるかどうか懐疑的な見方が広がり、取引開始直後に国債売りが膨らみ、金利が急上昇した。

5/25 (日本経済新聞) 日経平均株価、混乱から収束探る 下値1万4000円意識

24日の金融・証券市場は前日に続き不安定な値動きとなった。特段の材料はなかったが、日経平均株価は1万5000円超えから1万4000円割れまで1000円強動いた。株価指数先物への海外勢の売り注文を機に相場は乱高下。影響は為替や債券市場にも及んだ。ただ、日経平均が安値で引けた前日と異なり、終値は128円高。市場は徐々に混乱からの収束を探りつつある。

◎ 景気・経済指標関連

4 / 26 (日経流通新聞) 個人消費判断、3地域上げ

財務省は全国財務局長会議で1~3月期の経済情勢報告をまとめた。株価上昇に伴う消費者マインドの改善を受け、高額品の販売などが好調に推移していることから、個人消費については関東など3地域で判断を上方修正した。円高修正による輸出の回復を踏まえ、全国の総括判断は「緩やかに持ち直しつつある」とし、三四半期ぶりに引き上げた。

4 / 26 (朝日新聞夕刊) 消費者物価が下落 2年ぶり、緩和効果まだ

総務省は26日、2012年度の全国消費者物価指数を発表した。価格変動の大きい生産食品を除いた総合指数は2年ぶりに下落。3月の指数は前年同月から0.5%下落し、5カ月連続の低下となった。日本銀行は物価上昇をめざして金融緩和を強めているが、効果はまだ表れていない。

4 / 30 (読売新聞夕刊) 3月消費支出5.2%増

総務省が30日発表した3月の家計調査(速報)によると、1世帯(2人以上)あたりの消費支出は31万6166円で、物価変動の影響を除いた実質では前年同月より5.2%増加し、2004年2月(5.3%増)以来、9年1カ月ぶりの高い伸びを示した。株高効果や一時金支給の増加などで消費者心理が改善し、消費支出が活発になったことが主な要因だ。

4 / 30 (毎日新聞夕刊) 失業率4.1%に改善 4年4カ月ぶり水準

総務省が30日発表した3月の完全失業率(季節調整値)は前月比0.2ポイント低下の4.1%で、2カ月ぶりの低水準。厚生労働省が同日発表した3月の有効求人倍率(季節調整値)は0.01ポイント上昇の0.86倍と2カ月ぶりに改善し、リーマン・ショック前の08年8月以来の高水準となった。

4 / 30 (日本経済新聞夕刊) 鉱工業指数0.2%上昇

景気が緩やかに持ち直している。経済産業省が30日発表した3月の鉱工業生産指数(2005年=100、季節調整値)速報値は89.8と4カ月連続の改善となり、前月に比べて0.2%上昇した。1~3月期は4四半期ぶりに前期比で増産となった。

5 / 1 (日本経済新聞) 住宅回復、地方に波及

安倍晋三政権の経済政策を追い風に住宅市場が回復している。国土交通省が30日発表した2012年度の住宅着工戸数は前年度比6.2%増と3年連続で増え、伸び率は16年ぶりの水準に達した。低金利が消費者の住宅購入意欲を刺激し、投資マネーも住宅市場に流入。14年度の消費増税を控え、駆け込み需要も顕在化し、回復傾向は地方にも波及してきた。

5 / 1 (日本経済新聞夕刊) 3月製造業、残業時間4カ月連続増

厚生労働省が1日発表した3月の毎月勤労統計調査(速報)によると、足下の景気動向を映す製造業の所定外労働時間(残業)は前月比1.6%増えた。企業の生産活動の回復を背景に4カ月連続で増えた。ただ、全産業平均の現金給与総額は前年同月比0.6%減の27万5746円となり、2カ月連続で減った。

5 / 2 (日本経済新聞) 新車販売8カ月ぶり増加

自動車の業界団体は1日、4月の新車販売台数(軽自動車を含む)が前年同月比1.5%増の36万5165台だったと発表した。前年を上回るのは8カ月ぶり。昨秋のエコカー補助金終了から続いた前年割れは止まったが、今年は登録可能な日数が1日多かったこともあり、本格回復なのかは不透明との声が大勢だ。

5 / 3 (日経流通新聞) 大型店届け出、昨年度735件 5年前の水準回復

2012年度の大規模小売店舗立地法(大店立地法)に基づく大型店の出店届け出件数は11年度を2割上回る735件だった。改正まちづくり3法の完全施行に伴い、大型店の出店が厳しくなった07年以前の水準に戻った。出店が集中する大都市圏は地価が高く、投資額を抑えながら店舗網の拡大を急ぐ企業の姿勢が浮かび上がった。

5 / 4 (朝日新聞) 賃料4年ぶり高水準 東京の新築ビル

オフィスビルの賃貸料が東京で上昇している。日本経済新聞社のオフィスビル賃貸料調査(4月中旬実施)によると、東京の新築ビル(築後1年未満)の賃料を示す指数が4年ぶりの高水準となった。業務効率化を狙った集団移転や事業拡大に伴う面積拡張など、企業の前向きなオフィス需要が出始めているためだ。

5 / 8 (日本経済新聞) 中途採用の求人増続く【4月民間調べ】

中途採用の求人数の増加が続いている。人材サービス大手のリクルートキャリアによると、4月の求人数は全体で前年同月比27%増の7万7031人となった。建設・不動産業界で技術職や営業職の需要が強まり、前年同月に比べ求人数が6割増えたほか、IT関連や自動車関連の業界でも採用意欲が高まっている。

5 / 10 (埼玉新聞) 2カ月連続で景気指数改善

内閣府が9日発表した3月の景気動向指数(2005年=100)は、景気の現状を示す「一致指数」が前年比0.8ポイント上昇の93.3と、2カ月連続で改善した。中小企業の出荷が堅調だったことなどが理由。基調判断は前月と同じ「下げ止まりを示している」に据え置いた。一致指数の上昇は中小企業出荷に加え、スマートフォン向けの電子部品がけん引した鉱工業生産の好調も要因。

5 / 10 (毎日新聞) 昨年度経常黒字43%減

財務省が10日発表した2012年度の国際収支速報は、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支の黒字が前年度比43.6%減の4兆2931億円で、比較可能な1985年以降で最小となった。輸出から輸入を差し引いた貿易収支が6兆8947億円と過去最大の赤字に陥ったことが主な要因。原発停止で火力発電の燃料となる液化天然ガス(LNG)の輸入が増えたことが響いた。

5 / 11 (日本経済新聞) 倒産、22年ぶり900件割れ

企業倒産の件数が低水準で推移している。東京商工リサーチが10日発表した4月の倒産件数は、前年同月比10.4%減の899件と、22年ぶりに900件を割り込んだ。倒産が低い水準に抑えられている背景にあるのが政府の対応だ。円滑化法終了後も返済条件の緩和に応じるよう金融機関に要請。銀行側も「円滑化法終了後も対応は変わらない」と強調する。

5 / 11 (日本経済新聞) 街角景気の改善一服

内閣府が10日まとめた4月の景気ウォッチャー調査によると、足下の景況感を示す現状判断指数は前月比0.8ポイント低下の56.5と、6カ月ぶりに前月を下回った。天候不順による春物衣料品の販売不振が主因。好不況の分かれ目となる50は3カ月連続で上回った。基調判断を「景気は持ち直している」と前月の判断を据え置いた。

5 / 15 (産経新聞) 企業物価、4月横ばい 13カ月ぶりマイナス圏脱却

日銀が14日発表した4月の国内企業物価指数(平成22年平均=100、速報)は前年同月と同じ101.4となった。前年同月比でマイナス圏を脱したのは、昨年3月(0.3%上昇)以来1年1カ月ぶり。円安進行で、輸入する燃料や原材料の価格が上がった電力や飼料などが上昇した。前月比では0.3%上昇し、昨年12月から5カ月連続のプラスとなった。

5 / 16 (日本経済新聞) 消費者心理、改善続く

内閣府が15日発表した4月の消費動向調査によると、購買意欲などを総合的に表す消費者態度指数(一般世帯・季節調整値)は44.5となり、3月から1.4ポイント改善した。改善は4カ月連続。足下の株価上昇や、雇用・賃金増などへの期待から消費者心理の改善が続いている。

5 / 16 (朝日新聞夕刊) GDP、年率3.5%増 2期連続プラス

内閣府は16日、国の経済規模を示す国内総生産(GDP)の1~3月期の1次速報を発表した。物価変動の影響や季節要因をのぞいた実質GDPは2012年10~12月期に比べて0.9%増。この状況が1年続いた場合の年率換算では3.5%増だった。プラス成長は2四半期連続で、景気の回復傾向が鮮明になってきた。

5 / 17 (日本経済新聞夕刊) 機械受注、3月14.2%増

内閣府が17日発表した3月の機械受注統計によると、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額(季節調整済み)は前月比14.2%増の7931億円だった。増加は2カ月連続で、増加率は遡れる2005年4月以来最大だった。円安進行を背景に生産環境が改善した製造業などが設備投資を増やす動きが出たとみられる。

5 / 17 (読売新聞夕刊) 大卒就職率改善93.9%

文部科学、厚生労働両省は17日、今春卒業した大学生の就職率(4月1日現在)が前年同期から0.3ポイント増え、93.9%になったと発表した。数値が改善するのは2年連続。両省は「リーマン・ショック後に採用を控えていた企業が、若手の人材不足を補ったことなどが影響した。学生の大企業志向も、やや緩和された感がある」と分析している。

5 / 20 (日本経済新聞夕刊) 景気「緩やかに持ち直し」 2カ月ぶり判断引き上げ

甘利明経済財政・再生相は20日、5月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。景気の総括判断を「緩やかに持ち直している」とし、前月まであった「一部に弱さが残る」との表現を削った。上方修正は2カ月ぶり。海外経済の底堅さや円安を背景に輸出が上向き、企業活動の改善につながっていると判断した。

5 / 21 (日本経済新聞) 百貨店売上高4月0.5%減 4カ月ぶり前年割れ

日本百貨店協会が20日発表した4月の全国の百貨店売上高は、既存店ベースで前年同月比0.5%減少した。小幅ながら4カ月ぶりに前年実績を下回った。天候不順で衣料品が振るわなかったが、株高による消費心理の改善で高級腕時計などの高額品は引き続き好調に推移している。

5 / 23 (読売新聞夕刊) 貿易赤字、10カ月連続

財務省が22日発表した4月の貿易統計によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は8799億円の赤字(前年同月は5184億円の赤字)だった。貿易赤字は10カ月連続で、4月としては1979年以降で最大だった。原子力発電に代わる火力発電で使う液化天然ガス(LNG)の輸入額が円安の影響で増加した。

5 / 24 (日本経済新聞) アルバイト時給、3カ月ぶり上昇

アルバイト・パートの時給が上昇した。求人情報大手のリクルートジョブズによると、4月の三大都市圏(首都圏・東海・関西)の時給は943円と、前年同月比2円高い。上昇は3カ月ぶり。通販の配送需要が増えている運輸業で上昇したほか、製造業や飲食業も上昇をけん引した。

◎ 地域動向

4 / 27 (日本経済新聞) 中小景況マイナス20.4 県内1~3月

日本政策金融公庫さいたま支店がまとめた埼玉県の1~3月期の中小企業動向調査によると、全産業の総合的な業況判断指数(DI)はマイナス20.4だった。製造業のマイナス幅が大きく、同支店は「円安が進んだことで、中小製造業の原材料負担が重くなったことが影響した」と分析している。

5 / 1 (読売新聞) 3月求人0.59倍 全国ワースト2

埼玉労働局は30日、3月の県内有効求人倍率(季節調整値)が前月よりも0.01ポイント高い0.59倍だったと発表した。上昇は2カ月連続だが、都道府県別では沖縄県に次ぐワースト2位と厳しい状況が続く。

5 / 2 (日本経済新聞) 県北部、食品工場集積進む

埼玉県北部で食品企業の工場集積が進んでいる。地価の安さや高速道路インターチェンジの新設によって製造・物流拠点としての魅力が増しているため。潤沢な地下水など豊かな自然環境が食品工場に向いているとの見方もある。多数の労働者の手作業を必要とする食品産業は雇用創出効果が大きいことから、地元自治体も誘致に力を入れている。

5 / 3 (埼玉新聞) 日本公庫、県内の創業融資 リーマン前の水準超え

日本政策金融公庫(国民生活事業)がまとめた県内5支店の2012年度の創業に対する融資実績は782企業、54億6600万円だった。リーマン・ショックが起きた08年の水準(757企業、44億4000万円)を上回った。同公庫は「景気の緩やかな持ち直しとともに、創業意欲も上向いた」と分析している。

5 / 3 (読売新聞) 県内のメガソーラー

昨年7月から再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が施行されたことに伴い、県内各地で太陽光発電に取り組み動きが広がっている。県温暖化対策課などによると、県内にある発電出力1000キロワット以上の大規模太陽光発電所(メガソーラー)は朝霞、行田市内などに計8施設。その他、県内でメガソーラーは計14施設で計画されている。

5 / 8 (毎日新聞) 県、企業誘致で新戦略 3年間、150件立地狙う

上田清司知事は7日の定例記者会見で、県の新たな企業誘致戦略「チャンスメーカー埼玉Ⅲ」を発表した。4月から16年3月までの3年間で、立地150件、企業訪問5000件を目指す。県内への進出企業は、高速道路などの交通網の整備が進んできたことなどから堅調に推移しており、上田知事は「今後は質の部分も十分留意し、幅広にお世話ができるような態勢づくりを進めていきたい」と述べた。

5 / 9 (朝日新聞) 倒産、リーマン前水準に改善

中小企業の借金の返済条件を緩める「金融円滑化法」が3月で終了し、急増が懸念されていた4月の企業倒産件数(負債額1千万円以上)は県内で33件と、前年よりも25%少なかったことが8日、帝国データバンク大宮支店の調べでわかった。4月としては、リーマン・ショック前の2008年と並ぶ低水準。

5 / 9 (日本経済新聞) 県内4月新車登録8カ月ぶり増

埼玉県自動車販売店協会が8日まとめた4月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は1万1088台となり、前年同月比で微増(5台増)だった。前年実績を上回るのは8カ月ぶり。昨年9月にエコカー補助金が終了した後の反動減が一巡した。ただ、今年は登録可能日が前年に比べて1日多かったことも要因となり「本格回復とは言えない」という。

5 / 10 (日本経済新聞) 高卒就職内定率99% 15年ぶり高水準に

埼玉労働局がまとめた今春の高校卒業生の就職内定率は99.0%で前年に比べ0.4ポイント上昇し、1998年以来15年ぶりの高水準となった。建設業やITなどの業種で求人数が増加した要因が大きかった。ハローワークの担当者らが例年より2カ月前倒しして7月から、高校で就職ガイダンスを開き、高校生の就職意識を高めたことも内定者の増加につながったとしている。

5 / 12 (埼玉新聞) 起業女性の支援拠点 来月、新都心に開設

県は6月1日、女性起業支援ルーム「COCO(ココ)オフィス」を新都心ビジネス交流プラザ3階にオープンする。女性の力で県内経済の活性化を図る「埼玉県ウーマノミクスプロジェクト」の一環。アドバイザーの支援も受けられる会員制のシェアオフィスで、利用者を募集している。

5 / 13 (読売新聞) 県、工場立地4件増の40

2012年の県内工場立地件数は前年比4件増の40件にとどまったことが、経済産業省関東経済産業局の集計でわかった。11年は関東1都6県でトップだったが、12年は群馬、栃木、茨城県に抜かれて全国9位。東日本大震災で減った北関東に立地が戻ったとみられる。県は16年3月までの3年間に150件の企業立地を目指す計画を立てている。

5 / 15 (東京新聞) 川越観光、好調 直通運転で神奈川からも

川越市は14日、東京メトロ副都心線と東急東横線の相互直通運転が始まった3月16日から今月6日までの観光客が昨年同時期より大幅に増えたと発表した。市が4月に行ったアンケートでは、神奈川県からの観光客が前年の8.0%から13.6%に5.6ポイント増加。相互直通運転の効果も数字で表れている。

5 / 15 (埼玉新聞) S級グルメ発掘へ 県、観光振興目指す

県は本年度から県産の食材を生かした“スーパー、スペシャルな埼玉(SAITAMA)”を代表する食「埼玉S級グルメ」を発掘、発信し、観光振興に取り組む。安くて郷土色豊かな「B級グルメ」とは異なり、埼玉ならではの食材で作られた高級感のある食をイメージ。県観光課は「S級グルメを提供する店舗をグルメ店として認定し、観光名所やまち巡りのルートと紹介して観光客を呼びたい」と話している。

5 / 16 (埼玉新聞) 西武秩父線の利用促進、15団体が協議会

米投資会社サーベラスによる西武ホールディングス株に対する公開買い付け(TOB)に絡み西武秩父線の廃止が取り沙汰された問題で、秩父地域の15団体が15日、「西武秩父線利用促進協議会」を設立した。今後も継続的に路線が確保されるように、地域全体で連携して事業を展開、利用促進を図るもので、会長に久喜邦康秩父市長が就任した。

5 / 18 (読売新聞) 「消費、購買層広がる」経産省、3月の関東経済

関東経済産業局が発表した3月の管内大型小売店の販売動向によると、百貨店の販売額は既存店ベースで、前年同月比3.8%増と2カ月連続で前年を上回った。気温が高く、婦人服などの春物商品が売れたほか、宝飾品や高級時計を含む「その他の商品」も同6.7%増と好調だった。

5 / 18 (産経新聞) 障害者の就職26%増 3年連続過去最高を更新

平成24年度に障害者が県内15ハローワークを通じて就職した件数は厳しい雇用状況の中、前年度比26.3%増の2671件となり、3年連続で過去最高を更新したことが埼玉労働局のまとめで分かった。中でも18年度から障害者雇用率のカウントに加わった精神障害者の就職が進み、前年度比44.9%増になった。

5 / 20 (埼玉新聞) さいたま市長に清水氏

任期満了に伴うさいたま市長選は19日投開票され、現職の清水勇人氏が再選を果たした。1期4年の実績を強調し、“市民党”を掲げて戦った清水氏は前回を上回る17万票台を獲得。市民生活を重視した1期4年のマニフェスト「しあわせ倍増プラン」約9割達成という実績を土台に、「幸せが実感できる、市民や企業に選ばれる都市」「東日本の中枢都市」「スポーツ観光都市」などの将来ビジョンを提示し、自民支持層や保守層にも支援者を広げた。

5 / 21 (埼玉新聞) 32万人の署名提出 西武線、球団存続で

所沢、飯能、狭山、入間4市で構成する「県西部地域まちづくり協議会」(ダイヤプラン4市)は20日、所沢市の西武ホールディングスと西武鉄道に、西武秩父線や国分寺線、山口線などや埼玉西武ライオンズの存続を求める要望書と、4市で集めた32万1194筆の市民の署名簿を提出した。

5 / 22 (日本経済新聞) ハローワーク浦和、特区施設を拡充

埼玉県と埼玉労働局は27日、JR武蔵浦和駅に開設している「ハローワーク浦和・就業支援サテライト」の機能を拡充する。女性向けや若者向けの相談窓口を設ける。同サテライトは国の出先機関の権限の一部を自治体に移譲する特区制度で試行されている。自治体の持つ生活相談などの機能を組み合わせた就職支援を女性や若者にも拡充する。

5 / 22 (読売新聞) 消費者物価指数、12年度0.1%上昇【さいたま市】

県が発表した2012年度のさいたま市の消費者物価指数(年度平均、10年=100)は、値動きの大きい生鮮食品を除く総合で100.3となり、前年度比で0.1%上昇した。同0.2%の下落でデフレが進む全国と逆の動きをしている。

5 / 24 (埼玉新聞) 13年度新卒採用計画、リーマン前水準に回復

埼玉りそな産業経済振興財団が県内企業を対象に実施した2013年度の新卒者(13年4月入社)採用状況調査によると、採用計画が「あった」と回答した県内企業は、前年度に比べて5ポイント増の49.4%だった。3年連続の増加となり、リーマン・ショック前の08年4月の水準(52.7%)近くまで戻った。

5 / 25 (日本経済新聞) 昨年度の県内上場企業、経常益9%増に

帝国データバンク大宮支店は埼玉県内の上場企業75社の2012年度(12年4月~13年3月)決算集計結果をまとめた。売上高の合計は5兆1905億円と11年度比3%増え、経常利益の合計も2749億円と同9%増加した。前年度にタイの洪水被害などで落ち込んだ反動で、自動車関連などの製造業が堅調に推移したことが寄与した。

(3) 今月の経済用語豆知識

ビッグデータ

従来のIT（情報技術）では記録や保管、解析が難しかった膨大なデータ群のこと。一般に新聞の朝刊数十万年分に相当する数百テラ（テラは1兆）バイト以上のものをさす。交流サイト（SNS）の書き込みやスマートフォンの位置情報など様々な種類や形式が含まれることが特徴。ITの進化に伴いビッグデータを高速で解析できるようになり、幅広いサービスへの応用が期待されている。企業はデータ利用の拡大を目指す一方、採用活動やローンの与信審査に利用されるケースもある。個人から同意を得ずにさまざまな情報が流用される危険性も指摘されている。

(4) 今月のトピック

採用計画「有り」が3年連続増加

～埼玉県内新規学卒者採用状況調査～

● 新卒者の採用動向

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団では、県内企業を対象に「新規学卒者採用状況調査」（回答企業314社、回答率30.6%）を実施した。

- ・ 2013年度に新卒者（2013年4月入社）の採用計画が「有った」企業は、前年度（2012年4月調査）比で5.0ポイント増加し49.4%となった。3年連続の増加となり、リーマンショック前の2008年の水準近くまで戻してきた。これまで採用を控えていた企業も、生産や消費の持ち直しや、景気の先行き回復期待を背景に、新卒者採用を計画する企業が多くなっている。

● 採用実績

- ・ 計画に対する採用の実績は「ほぼ計画通り」が78.1%（前年度比▲3.0ポイント）、「やや不足」が19.6%（同+2.8ポイント）、「大幅に不足」が2.2%（同+0.1ポイント）となった。前年度と比べ「計画通り」採用とした企業が若干減り、「不足」となったところが増えた。



(回答企業 314社 回答率30.6%)

【出典：公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 News Release】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成25年5月31日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 山口・新田

電話 048-830-2130

Email a2130@pref.saitama.lg.jp